

# 射水市財務諸表の分析

～平成26年度決算版～  
(総務省方式改訂モデル)

行政管理部財政課

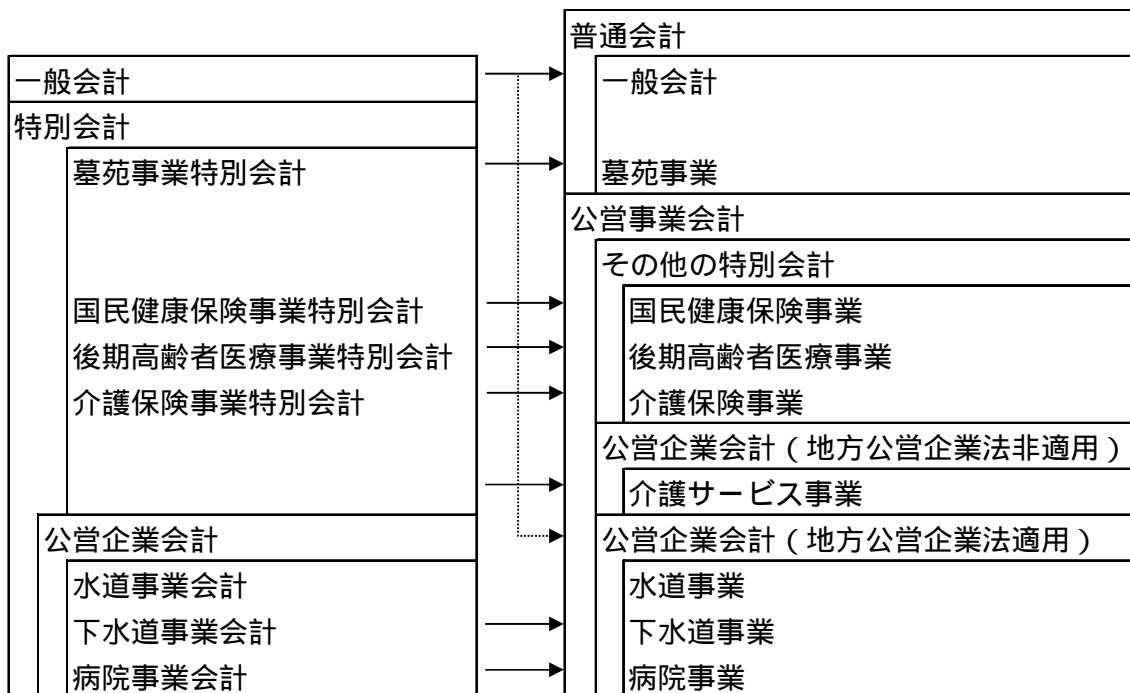
平成27年11月

表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合あり。

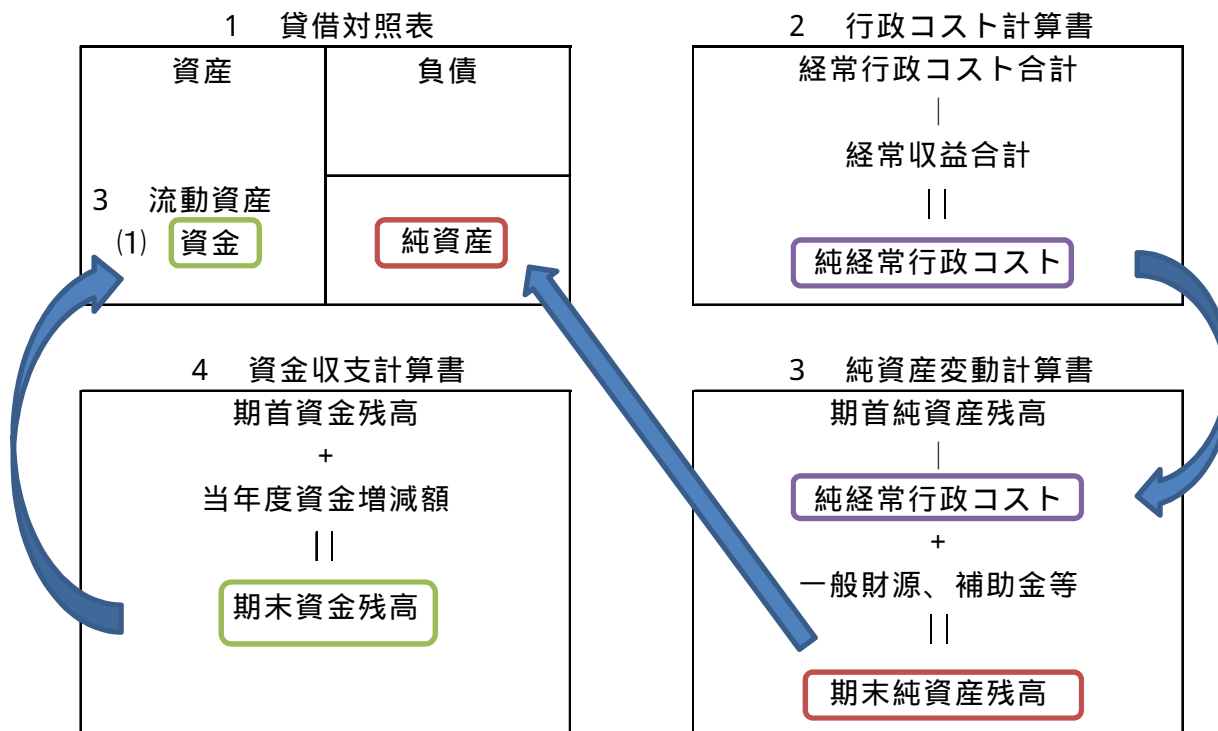
【対象会計の範囲】

射水市の会計区分

財務書類の会計区分



【財務書類 4 表の相関図】( ➡ は、金額が一致することを表す。)



# 射水市全体の財務書類

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位:百万円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
<b>「資産の部」</b>		<b>「負債の部」</b>	
<b>1 公共資産</b>		<b>1 固定負債</b>	
(1) 有形固定資産	241,759	(1) 地方債	94,685
(2) 無形固定資産	4,495	(2) 長期未払金	0
(3) 売却可能資産	1,382	(3) 引当金	7,404
<b>公共資産合計</b>	<b>247,636</b>	<b>固定負債合計</b>	<b>102,089</b>
<b>2 投資等</b>		<b>2 流動負債</b>	
(1) 投資及び出資金	916	(1) 翌年度償還予定地方債	7,702
(2) 貸付金	103	(2) 短期借入金	0
(3) 基金等	6,696	(3) 未払金	998
(4) 長期延滞債権	895	(4) 賞与引当金	443
(5) その他	0	(5) その他	149
(6) 回収不能見込額	214	<b>流動負債合計</b>	<b>9,292</b>
<b>投資等合計</b>	<b>8,396</b>	<b>負債合計</b>	<b>111,381</b>
<b>3 流動資産</b>		<b>「純資産の部」</b>	
(1) 資金	8,235	純資産	154,509
(2) 未収金	1,321		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	358		
(5) 回収不能見込額	56		
<b>流動資産合計</b>	<b>9,858</b>	<b>純資産合計</b>	<b>154,509</b>
<b>資産合計</b>	<b>265,890</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>265,890</b>

行政コスト計算書  
自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>7,359</b>
(1) 人件費	6,869
(2) 退職手当引当金繰入等	57
(3) 賞与引当金繰入額	433
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>17,273</b>
(1) 物件費	8,189
(2) 維持補修費	818
(3) 減価償却費	8,266
<b>3 移転支的なコスト</b>	<b>27,378</b>
(1) 社会保障給付	20,112
(2) 補助金等	6,601
(3) 他会計等への支出額	59
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	606
<b>4 その他のコスト</b>	<b>2,195</b>
(1) 支払利息	1,686
(2) 回収不能見込計上額	129
(3) その他行政コスト	380
<b>経常行政コスト合計 a</b>	<b>54,205</b>
1 使用料・手数料	771
2 分担金・負担金・寄附金	7,187
3 保険料	4,288
4 事業収益	6,606
5 その他特定サービス収入	299
<b>経常収益合計 b</b>	<b>19,151</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト a - b</b>	<b>35,054</b>

資金収支計算書  
自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

<b>1 経常的収支の部</b>	
支出合計	46,724
収入合計	56,192
<b>経常的収支</b>	<b>9,468</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
支出合計	11,770
収入合計	10,408
<b>公共資産整備収支</b>	<b>1,362</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
支出合計	9,770
収入合計	1,630
<b>投資・財務的収支</b>	<b>8,140</b>
<b>当年度資金増減額</b>	<b>34</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>8,269</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>8,235</b>

純資産変動計算書  
自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>期首純資産残高</b>	<b>153,530</b>
純経常行政コスト	35,054
一般財源	
地方税	13,180
地方交付税	9,340
その他行政コスト充当財源	2,143
補助金等受入	12,403
臨時損益	114
資産評価替えによる変動額	1,167
無償受贈資産受入	22
その他	226
<b>期末純資産残高</b>	<b>154,509</b>

## 全会計財務書類

### 1 貸借対照表

貸借対照表は、自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表である。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれる。

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味し、純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを示し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを示す。

(単位：百万円)

借方				貸方			
資産の部	26年度	25年度	前年度比	負債の部	26年度	25年度	前年度比
1 公共資産	247,636	246,578	1,058	1 固定負債	102,089	102,276	187
(1) 有形固定資産	241,759	240,469	1,290	(1) 地方債	94,685	93,918	767
(2) 無形固定資産	4,495	4,713	218	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 売却可能資産	1,382	1,396	14	(3) 引当金	7,404	8,358	954
2 投資等	8,396	8,561	165	2 流動負債	9,292	8,762	530
(1) 投資及び出資金	916	894	22	(1) 翌年度償還予定地方債	7,702	7,449	253
(2) 貸付金	103	105	2	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	6,696	6,771	75	(3) 未払金	998	762	236
(4) 長期延滞債権	895	989	94	(4) 賞与引当金	443	441	2
(5) その他	0	0	0	(5) その他	149	110	39
(6) 回収不能見込額	214	198	16	負債合計	111,381	111,038	343
3 流動資産	9,858	9,429	429	純資産の部	26年度	25年度	前年度比
(1) 資金	8,235	8,269	34				
(2) 未収金	1,321	1,137	184	純資産合計	154,509	153,530	979
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	358	67	291				
(5) 回収不能見込額	56	44	12				
資産合計	265,890	264,568	1,322	負債・純資産合計	265,890	264,568	1,322

#### (1) 概要

平成26年度末における総資産額(今までに形成された市民の財産)は2,658億90百万円で、前年度と比較して13億22百万円増加した。一方、負債総額(将来の市民負担)は1,113億81百万円で、前年度と比較して3億43百万円増加した。

その結果、資産から負債を差し引いた純資産額(今までの市民負担)は1,545億9百万円で、前年度から9億79百万円増加となり、堅実な資産形成を行ったといえる。

## (2) 資産の部

資産の部では、資産全体の93.1%を占める公共資産において10億58百万円の増となった。うち、有形固定資産においては12億90百万円の増となっているが、これは、減価償却による資産減少等により下水道事業会計で25億50百万円の減となった一方、市民病院耐震化整備等により病院事業会計で9億2百万円の増、水道事業会計において布目配水場整備等に伴い4億12百万円の増、普通会計においては、新湊中学校の整備のほか、新庁舎整備事業、小中学校の大規模改造等の建設事業等により25億26百万円の増となったことなどが要因である。

無形固定資産については、2億18百万円の減となっているが、これは、下水道事業会計において神通川左岸流域下水道施設の減価償却等により、1億90百万円の減となったことなどによるものである。

投資等については、公共施設建設基金の取り崩しなどにより基金等が75百万円の減などにより、全体として1億65百万円の減となった。

流動資産については、普通会計において税収の増等により、2億67百万円の増、病院事業会計において、診療棟整備に係る未収補助金の増に伴い2億18百万円増加するなど、全体としては4億29百万円の増となった。なお、その他(前払金等)が2億91百万円増加した要因は、下水道事業会計において前払金支払額が増加したためである。

## (3) 負債の部

負債の部では、固定負債において、引当金(退職手当引当金)が9億54百万円の減となっているが、これは職員数の減及び退職給付水準の見直し等に伴うものである。

流動負債については、翌年度償還予定地方債が2億53百万円の増となったことに加え、病院の建設事業に係る未払金の増などもあり、全体としては、5億30百万円の増となった。

## (4) 市民1人当たりの資産と負債

市民1人当たりの資産は281万円(前年度比2万円増)、負債は118万円(前年度比1万円増)、純資産は163万円(前年度比1万円増)となった。

(単位：万円)

項目	26年度	25年度	前年度比
資産	281	279	2
負債	118	117	1
純資産	163	162	1

(5) 社会資本形成における世代間負担比率

公共資産に対する地方債残高及び純資産の割合を分析することによって、公共資産の形成に当たり将来世代と現在までの世代がどのような割合で費用負担しているのかを見ることができる。地方債残高の比率は「将来世代の負担比率」、純資産の比率は「現在までの世代の負担比率」を示している。

・将来世代の負担比率： $(\text{地方債残高} / \text{公共資産}) \times 100$
・現在までの世代の負担比率： $(\text{純資産} / \text{公共資産}) \times 100$
地方債残高 = 「地方債」 + 「翌年度償還予定地方債」

(単位：%)

項目	26年度	25年度
将来世代の負担比率	41.3	41.3
現在までの世代の負担比率	62.4	61.6

## 2 行政コスト計算書（全会計）

当該年度における行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（人的サービスや給付サービスなど）に要したコストと、行政サービスの直接の対価として得られた収入（使用料・手数料等）の収支を示している。ただし、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である市税や地方交付税は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益とを比べると、一般的には大幅なコスト超過になる。

なお、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストについては、「純資産変動計算書」（P 8）にあるように、市税や地方交付税といった一般財源で賄うことになる。

性質別

（単位：百万円）

	26年度	（構成比）	25年度	（構成比）	前年度比
1 人にかかるコスト	7,359	13.6	7,613	14.3	254
2 物にかかるコスト	17,273	31.9	16,054	30.1	1,219
3 移転支出的なコスト	27,378	50.5	27,541	51.7	163
4 その他のコスト	2,195	4.0	2,088	3.9	107
経常行政コスト合計 a	54,205	100.0	53,296	100.0	909
経常収益合計 b	19,151		19,298		147
純経常行政コスト a - b	35,054		33,998		1,056

目的別

（単位：百万円）

	26年度	（構成比）	25年度	（構成比）	前年度比
生活インフラ・国土保全	6,236	11.5	5,533	10.4	703
教育	3,899	7.2	3,858	7.2	41
福祉	27,597	50.9	26,925	50.5	672
環境衛生	8,050	14.9	8,125	15.2	75
産業振興	1,498	2.8	2,070	3.9	572
消防	1,130	2.1	1,183	2.2	53
総務	3,367	6.2	3,192	6.0	175
議会	297	0.5	322	0.6	25
支払利息	1,598	2.9	1,787	3.4	189
回収不能見込計上額	129	0.2	93	0.2	36
その他行政コスト	404	0.7	208	0.4	196
経常行政コスト合計	54,205	100.0	53,296	100.0	909

### （1）概要

平成 26 年度は、経常行政コストが前年度に比べ 9 億 9 百万円増の 542 億 5 百万円となり、受益者負担額である使用料・手数料等と分担金・負担金・寄附金を合わせた経常収益は、前年度に比べ 1 億 47 百万円減の 191 億 51 百万円となった。

その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より 10 億 56 百万円増の 350 億 54 百万円となった。

## (2) 性質別

「人にかかるコスト」については、職員数の減及び退職手当引当金の繰入減に伴い、2億54百万円の減となった。また、「物にかかるコスト」は、民間委託の推進や労務単価の上昇などにより、物件費が3億88百万円の増、さらには公営企業会計制度の改正に伴う影響等により減価償却費が6億97百万円増となり、全体では12億19百万円の増となった。一方、「移転支出的なコスト」は、社会保障給付の増となった一方、企業団地造成事業特別会計の起債の繰上償還財源として平成25年度に臨時的に支出した繰出金の減等により1億63百万円減少した。

これらによりコスト総額である「経常行政コスト」は9億9百万円の増となった。

## (3) 目的別

前述の企業団地造成事業特別会計への繰出金の減等により「産業振興」が5億72百万円の減となった一方、社会保障給付の増に伴い「福祉」が6億72百万円の増、前述の公営企業会計制度に伴う減価償却費の増に伴い「生活インフラ・国土保全」が7億3百万円の増となるなど、全体として9億9百万円の増となった。

## (4) 市民1人当たりの経常行政コストと経常収益

市民1人当たりの経常行政コストは572千円(前年度比9千円増)、経常収益は204千円(前年同額)となった。

(単位：千円)

項目	26年度	25年度	前年度比
1 人にかかるコスト	78	80	2
2 物にかかるコスト	182	170	12
3 移転支出的なコスト	289	291	2
4 その他のコスト	23	22	1
経常行政コスト合計	572	563	9
経常収益合計	204	204	0

## (5) 受益者負担比率

経常行政コストに対する経常収益の比率であり、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができる。

$$\cdot \text{受益者負担比率} : (\text{経常収益} / \text{経常行政コスト}) \times 100$$

(単位：%)

項目	26年度	25年度
受益者負担比率	35.3	36.4



### 3 純資産変動計算書（全会計）

当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示している。

なお、期末純資産残高は、「貸借対照表」における純資産合計と一致する。また、純経常行政コストは、「行政コスト計算書」における純経常行政コストと一致する。

（単位：百万円）

	26年度	25年度	前年度比
期首純資産残高	153,530	150,874	2,656
純経常行政コスト	35,054	33,998	1,056
一般財源			0
地方税	13,180	12,963	217
地方交付税	9,340	9,083	257
その他行政コスト充当財源	2,143	2,168	25
補助金等受入	12,403	12,819	416
臨時損益	114	109	5
資産評価替えによる変動額	1,167	37	1,204
無償受贈資産受入	22	17	5
その他	226	324	550
期末純資産残高	154,509	153,530	979

#### （1）概要

平成 26 年度末の純資産残高は、期首と比べると 9 億 79 百万円増の 1,545 億 9 百万円となった。

なお、純経常行政コスト（350 億 54 百万円）に対し、地方税等の一般財源（246 億 63 百万円）及び国や県からの補助金等受入（124 億 3 百万円）を加えた合計が 370 億 66 百万円となっており、純経常行政コストを上回って資金を調達できたことを示している。

#### 4 資金収支計算書（全会計）

当該年度における資金（現金）の収支を3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示している。

なお、期末資金残高は、貸借対照表における流動資産の「資金」と一致する。

（単位：百万円）

	26年度	25年度	前年度比
1 経常的収支の部			
支出合計	46,724	44,813	1,911
収入合計	56,192	54,638	1,554
経常的収支	9,468	9,825	357
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	11,770	10,556	1,214
収入合計	10,408	8,795	1,613
公共資産整備収支	1,362	1,761	399
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	9,770	10,620	850
収入合計	1,630	2,466	836
投資・財務的収支	8,140	8,154	14
当年度資金増減額	34	90	56
期首資金残高	8,269	8,359	90
期末資金残高	8,235	8,269	34

##### （1）概要

###### ア 経常的収支の部

平成26年度は、人件費や物件費、社会保障給付費といった日常の行政サービスを行う上での経常的な支出を地方税や地方交付税等の経常的な収入で賄ったことにより、「経常的収支」は94億68百万円の収支余剰となった。

###### イ 公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部

公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は13億62百万円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は81億40百万円の収支不足で、両部門の収支不足合計は95億2百万円となる。

これらの収支不足を「経常的収支」の余剰で補てんした結果、全体の資金収支では34百万円減少し、期末（年度末）の資金残高は、82億35百万円となった。

# 普通会計財務書類

## 1 貸借対照表

### 平成26年度 射水市普通会計貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方債
	生活インフラ・国土保全		53,411,693
	教育	(2)	長期未払金
	65,449,125		物件の購入等
	福祉		0
	4,485,452		債務保証又は損失補償
	環境衛生		0
	9,079,247		その他
	産業振興		0
	3,381,623		長期未払金計
	消防		0
	3,572,895	(3)	退職手当引当金
	総務		5,773,926
	10,954,735	(4)	損失補償等引当金
			0
	有形固定資産合計		固定負債合計
	161,161,269		59,185,619
(2)	売却可能資産		
	1,382,014	2	流動負債
		(1)	翌年度償還予定地方債
	公共資産合計		5,022,709
	162,543,283	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)
			0
2	投資等	(3)	未払金
(1)	投資及び出資金		0
	投資及び出資金	(4)	翌年度支払予定退職手当
	8,073,772		0
	投資損失引当金	(5)	賞与引当金
	3,527,937		304,991
	投資及び出資金計		流動負債合計
	4,545,835		5,327,700
(2)	貸付金		
	84,983		負債合計
(3)	基金等		64,513,319
	退職手当目的基金		
	0		<b>[純資産の部]</b>
	その他特定目的基金	1	公共資産等整備国県補助金等
	4,991,007		28,627,910
	土地開発基金	2	公共資産等整備一般財源等
	1,490,685		106,667,291
	その他定額運用基金	3	その他一般財源等
	0		21,923,152
	退職手当組合積立金	4	資産評価差額
	77,005		1,545,823
	基金等計		純資産合計
	6,558,697		114,917,872
(4)	長期延滞債権		
	495,112		負債・純資産合計
(5)	回収不能見込額		179,431,191
	115,613		
	投資等合計		
	11,569,014		
3	流動資産		
(1)	現金預金		
	財政調整基金		
	3,846,147		
	減債基金		
	386,733		
	歳計現金		
	998,306		
	現金預金計		
	5,231,186		
(2)	未収金		
	地方税		
	107,684		
	その他		
	4,907		
	回収不能見込額		
	24,883		
	未収金計		
	87,708		
	流動資産合計		
	5,318,894		
	資 産 合 計		
	179,431,191		

**有形固定資産**  
行政サービスを提供するために有している資産。

**引当金（退職手当引当金）**  
将来発生すると見込まれる退職手当支給総額。

**売却可能資産**  
普通財産のうち、現に公共用などに使用されていない土地や建物など。

**賞与引当金**  
翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、今年度の負担分。

**貸借対照表**

借方 科目	貸方 科目
<b>「資産の部」</b> <b>1 公共資産</b> (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) 売却可能資産 <b>公共資産合計</b>  <b>2 投資等</b> (1) 投資及び出資金 (2) 貸付金 (3) 基金等 (4) 長期延滞債権 (5) その他 (6) 回収不能見込額 <b>投資等合計</b>  <b>3 流動資産</b> (1) 資金 (2) 未収金 (3) 販売用不動産 (4) その他 (5) 回収不能見込額 <b>流動資産合計</b> <b>資産合計</b>	<b>「負債の部」</b> <b>1 固定負債</b> (1) 地方債 (2) 長期未払金 (3) 引当金 <b>固定負債合計</b>  <b>2 流動負債</b> (1) 翌年度償還予定地方債 (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 賞与引当金 (5) その他 <b>流動負債合計</b> <b>負債合計</b>  <b>「純資産の部」</b> 純資産 <b>純資産合計</b> <b>負債・純資産合計</b>

**未収金**  
市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額。

**回収不能見込額**  
市税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、回収不能と見込まれる金額。

## 2 行政コスト計算書

### 平成26年度 射水市普通会計行政コスト計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

〔経常行政コスト〕											(単位:千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込上額	その他 行政コスト
1	4,729,284	15.2%	366,589	453,572	1,168,609	325,066	207,379	756,156	1,204,641	247,272			0
(1)人件費	-9,228	0.0%	-533	-740	-2,645	-715	-448	-1,645	-2,503	-99			0
(2)退職手当引当金繰入等	304,991	1.0%	23,641	29,251	75,363	20,863	13,374	48,764	77,688	15,947			0
(3)賞与引当金繰入額	5,025,047	16.2%	389,697	482,083	1,241,427	345,314	220,305	803,275	1,279,826	263,120			0
小計	5,497,407	17.7%	230,907	1,566,043	5,12,811	1,744,937	165,206	1,436,664	1,114,066	19,772			1
(1)物件費	637,848	2.1%	607,916	21,073	1,070	0	3,885	925	2,979	0			
(2)維持補修費	5,255,102	16.9%	1,774,699	1,627,863	2,18,132	648,852	414,554	1,40,135	430,867	0			
(3)減価償却費	11,390,357	36.6%	2,613,522	3,214,979	732,013	2,393,789	583,645	284,724	1,547,912	19,772			1
小計	6,406,038	20.6%		46,500	6,359,538	0	0						0
(1)社会保険給付	1,895,229	6.1%	119,796	155,707	431,391	52,495	551,939	42,068	527,424	14,409			
(2)補助金等	4,973,619	16.0%	1,819,698	0	2,799,268	354,653	0	0	0	0			0
(3)他会計等への支出額	605,354	2.0%	157,616	0	213,257	80,935	142,195	0	11,351	0			0
(4)他団体への 公共資産継続補助金等	13,880,240	44.7%	2,097,110	203,207	9,803,454	488,083	684,134	42,068	538,775	14,409			0
小計	696,132	2.1%									696,132		
(1)支払利息	88,288	0.2%									88,288		
(2)回収不能見込上額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)その他行政コスト	784,420	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	31,080,064		5,100,329	3,899,269	11,776,894	3,227,186	1,488,084	1,130,067	3,366,513	297,301	696,132	88,288	1
経常行政コスト a			16.4%	12.5%	37.9%	10.3%	4.7%	3.6%	10.8%	1.0%	2.2%	0.3%	0.0%
(構成比率)													

〔経常収益〕											一般財源 振替額		
	使用料手数料	b	47,778	30,879	216,925	283,769	14,367	4979	57,001	0			135,799
1	577,701	c	0	4,477	418,397	2,102	1,056	0	137,162	0			14,507
2	1,349,198	d	47,778	35,356	635,322	265,871	15,423	4,979	194,163	0	0		150,306
経常収益合計 (b+c+d)	4.3%		0.94%	0.91%	5.39%	8.24%	1.03%	0.44%	5.77%	0.00%	0.00%		
d/a													
(a-d)	29,730,866		5,052,551	3,863,913	11,141,572	2,961,315	1,482,661	1,125,088	3,172,350	297,301	696,132	88,288	150,306
〔差引〕純経常行政コスト a-d													

回収不能見込上額のマナエ計上は、債権区分の変更に伴うもの。

**退職手当引当金繰入等**

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）。

**賞与引当金繰入額**

貸借対照表に計上した賞与引当金を費用計上したもの。

**行政コスト計算書**

科目	
<b>1 人にかかるコスト</b>	
(1) 人件費	
(2) 退職手当引当金繰入等	
(3) 賞与引当金繰入額	
<b>2 物にかかるコスト</b>	
(1) 物件費	
(2) 維持補修費	
(3) 減価償却費	
<b>3 移転支出的なコスト</b>	
(1) 社会保障給付	
(2) 補助金等	
(3) 他会計等への支出額	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	
<b>4 その他のコスト</b>	
(1) 支払利息	
(2) 回収不能見込計上額	
(3) その他行政コスト	
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>a</b>
1 使用料・手数料	
2 分担金・負担金・寄附金	
3 保険料	
4 事業収益	
5 その他特定サービス収入	
<b>経常収益合計</b>	<b>b</b>
<b>(差引) 純経常行政コスト</b>	<b>a - b</b>

**減価償却費**

有形固定資産の形成にかかった負担額を費用計上するに当たり、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額。

**社会保障給付**

生活保護や医療費助成などの扶助費。

3 純資産変動計算書

平成26年度 射水市普通会計純資産変動計算書

(自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日)

	(単位:千円)			
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	112,958,320	27,747,274	105,834,143	22,182,792
純経常行政コスト	29,730,866			29,730,866
一般財源				
地方税	13,180,100			13,180,100
地方交付税	9,339,790			9,339,790
その他行政コスト充当財源	2,143,084			2,143,084
補助金等受入	7,059,745	1,993,756		5,065,989
臨時損益				
災害復旧事業費	18,468			18,468
公共資産除売却損益	0			0
投資損失	39			39
科目振替				
公共資産整備への財源投入			1,357,906	1,357,906
公共資産処分による財源増		0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,913,527	1,913,527
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,668,263	1,668,263
減価償却による財源増		1,113,120		5,255,102
地方債償還に伴う財源振替			3,371,960	3,371,960
資産評価替えによる変動額	13,872			13,872
無償受贈資産受入				
その他				
期末純資産残高	114,917,872	28,627,910	106,667,291	21,923,152
				1,559,695
				1,545,823

#### 4 資金収支計算書

##### 平成26年度 射水市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,694,331
物件費	5,497,407
社会保障給付	6,406,038
補助金等	1,895,229
支払利息	696,132
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,407,368
その他支出	656,316
支出合計	25,252,821
地方税	13,161,806
地方交付税	9,339,790
国県補助金等	4,907,422
使用料・手数料	765,646
分担金・負担金・寄附金	439,923
諸収入	305,293
地方債発行額	2,037,100
基金取崩額	727,209
その他収入	1,744,266
収入合計	33,428,455
経常的収支額	8,175,634
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,781,161
公共資産整備補助金等支出	605,354
他会計等への建設費充当財源繰出支出	55,285
支出合計	8,441,800
国県補助金等	2,175,323
地方債発行額	4,634,900
基金取崩額	562,278
その他収入	26,032
収入合計	7,398,533
公共資産整備収支額	1,043,267
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,060,569
基金積立額	1,372,318
定額運用基金への繰出支出	2,814
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,176,240
地方債償還額	5,007,294
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,619,235
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,064,151
基金取崩額	17,766
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	15,974
その他収入	171,859
収入合計	1,744,750
投資・財務的収支額	6,874,485
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	257,882
期首歳計現金残高	740,424
期末歳計現金残高	998,306